

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク 「新たな時代のニーズに対応したモデル事例構築事業」の取り組み

萩原彩子¹⁾, 中島亜紀子¹⁾, 白澤麻弓¹⁾, 石野麻衣子¹⁾, 平良悟子¹⁾,
磯田恭子¹⁾, 吉田未来¹⁾, 三好茂樹¹⁾, 河野純大²⁾

筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター 障害者支援研究部¹⁾
筑波技術大学 産業技術学部 産業情報学科²⁾

要旨: 筑波技術大学に事務局を置く日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（以下、PEPNet-Japan）は、聴覚障害学生支援に積極的に取り組んでいる全国の高等教育機関（以下、大学等）および関係諸機関間のネットワークであり、2017年8月現在23の連携大学・機関で構成されている。PEPNet-Japanでは、2013年度から新たな課題に対して先進的な実践事例を生み出すため「新たな時代のニーズに対応したモデル事例構築事業」を実施してきた。事業では2017年度までに3つのテーマを取り上げ、情報保障者の主体性醸成に向けた研修会の開催や聴覚障害学生への意思表明を促す関わりについての丁寧なインタビュー調査等、聴覚障害学生支援の新たなモデル事例の創出とその成果の発信に取り組んできた。

キーワード: 聴覚障害学生, 障害学生支援, モデル事例創出

1. はじめに

2004年10月に、本学の呼びかけで結成された日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（以下、PEPNet-Japan: ペップネットジャパン）[1]は、聴覚障害学生支援に積極的に取り組んでいる全国の高等教育機関（以下、大学等）および関係諸機関間のネットワークとして、2015年8月現在、本学を含む23の連携大学・機関によって構成されている。設立当初より本学に事務局が置かれ、現在は本学「聴覚障害学生支援・大学間コラボレーションスキーム構築事業」の一部として運営している。

現在は、障害者差別解消法の後押しもあって障害学生支援の体制を構築する大学等が徐々に増え、聴覚障害学生を取り巻く環境は向上しつつある。しかし、障害学生支援のすそ野が広がると同時に、新たな課題も顕在化してきた。PEPNet-Japanは、長きに渡り聴覚障害学生の高等教育支援に必要な教材の開発および知識・技術の蓄積・普及に努めてきたが、従来行われてきた支援方法では十分な対応ができない場面での支援方法の確立や、法律に則った全学的な支援組織作り、支援担当教職員の専門性の向上なども、より充実した支援のために取り組むべき課題であろう。

そこでPEPNet-Japanは、2013年度からこうした新たな課題に対して、複数の大学・機関がともに先進的な実践事

例を生み出していく「新たな時代のニーズに対応したモデル事例構築事業」に取り組み、その成果を広く発信してきた。以下に本事業としてこれまで取り組んだテーマとその概要を記す。

2. 事業テーマ

本事業の開始当初は、今まさに解決策が求められている問題について多くの大学等にとって有益な成果を発信していくため、事業テーマをPEPNet-Japanの連携大学・機関からの応募制とし、その中から連携大学・機関関係者の投票によって決定する方法をとってきた（2013～2014年度および2016年度）。また、応募者がそのテーマの主幹を担うこととした（その後、2017年度以降のテーマについて

表1 採択されたテーマおよび主幹校・機関

実施時期	テーマおよび主幹校・機関
2013～2014年度	情報保障者における主体性の醸成を目指したマネジメント（みやぎDSC）
2016年度	聴覚障害学生の意思表明支援 —支援担当教職員の役割を中心に— （関東聴覚障害学生サポートセンター）
2017年度	障害者差別解消法に基づいた聴覚障害学生の権利擁護（主幹校・機関なし）

ては PEPNet-Japan 運営委員会で協議を行って決定する形に変更された)。表 1 にこれまで採択されたテーマおよび主幹校・機関を記す。

3. 各テーマの成果

採択されたテーマのうち、2016 年度までに実施した 2 テーマについて以下に報告する。

3.1 2013～2014 年度「情報保障者における主体性の醸成を目指したマネジメント」

2013～2014 年度はみやぎ DSC が主幹機関となって、2 年間にわたって表記テーマで取り組んだ。

3.1.1 テーマの背景

聴覚障害学生への情報保障は、支援学生の他、地域の手話通訳者・要約筆記者（以下、地域通訳者）が主な担い手となっている。本テーマは、支援学生および地域通訳者といった従来の情報保障者の確保に関する実践事例を整理するとともに、情報保障者の主体性の醸成に向けたモデル事例を実践的に検討・集積することで、情報保障者活動の全国的水準の向上につなげていくことを目的として実施した。

3.1.2 活動内容

本テーマの実施にあたっては、支援学生と地域通訳者がそれぞれ異なる課題を抱えながら支援活動を行っていることを鑑み、2つの WG を立ち上げてそれぞれの課題解決ならびに事例収集に取り組んだ（表 2）。なお、活動成果の詳細は [2] および [3] を参照されたい。

表 2 各 WG の活動内容

WG	テーマおよび主幹校・機関
支援学生を対象とした合同企画 WG	支援学生を対象とした研修プログラムの検討および研修会の実施
	支援学生の主体性の醸成に関わる実践事例集の作成「学生同士がつながる支援コミュニティ作り」(図 1 左, [4])
地域通訳に関する理解・啓発 WG	地域通訳の利用等に関する実態調査の実施
	地域通訳利用に関する大学教職員向けハンドブックの作成「大学教職員のための地域通訳依頼ハンドブック」(図 1 右, [5])

「支援学生を対象とした合同企画 WG」では支援学生がより主体的に支援に関われるようになることを目的とした研修プログラムの検討を行い、その成果をもとにモデル研修会を実施した（5 大学より 10 名が参加）。

また、「地域通訳に関する理解・啓発 WG」では地域

通訳の利用に関する実態調査を実施し、その結果をもとに大学教職員を対象としたハンドブックを作成した。



図 1 冊子 (左)「学生同士がつながる支援コミュニティ作り」、(右)「大学教職員のための地域通訳依頼ハンドブック」

3.1.3 事業メンバー

本テーマ実施にあたり協力いただいた事業委員は表 3 の通りである。主幹機関であるみやぎ DSC 4 名の他、2 大学・1 機関から 7 名の協力を得て実施した。

表 3 事業委員（2013～2014 年度）

所属	氏名
みやぎ DSC	○松崎 丈
みやぎ DSC	佐藤 晴菜
みやぎ DSC	高橋 明美
みやぎ DSC	前原明日香
愛媛大学	太田 琢磨
愛媛大学 (2013 年度まで)	原田 美藤
大阪教育大学	池谷 航介
大阪教育大学	小谷佐智子
大阪教育大学 (2014 年度委員)	安福 純子
関東聴覚障害学生サポートセンター	岡田 孝和
関東聴覚障害学生サポートセンター	倉谷 慶子

(○は代表、代表以下五十音順、肩書は当時)

3.2 2016 年度「聴覚障害学生の意思表示支援—支援担当教職員の役割を中心に—」

2016 年度は関東聴覚障害学生サポートセンターを主幹機関とし、表記テーマに取り組んだ。

3.2.1 テーマの背景

障害学生への支援の提供においては、障害学生からの意思表示に基づいて合理性が判断され、関係者の合意の下で実施されるが、聴覚障害学生の場合、大学入学以前に支援の乏しい環境で過ごすことが多いため、自らの支援ニーズに無自覚であることが多く、本人からの意思表示をうながす支援が必要となる。しかしながら、大半の支援環境

においては、聴覚障害学生 の 意思 表明 プロセス にともなう 支援 が 十分 で は なく、 本人 の ニーズ に 即 した 支援 に 至 ら ない こと が 課題 と さ れ て い る。 そ こ で、 聴 覚 障 害 学 生 の 意 思 表明 支 援 に お け る 支 援 担 当 教 職 員 の 役 割 を 確 認 す る こ と を 目的 と し て、 本 テー マ に 取 り 組 ん だ。

3.2.2 活動内容

本 テー マ で は 支 援 担 当 教 職 員 を 対 象 と し た イン タ ビ ュー 調査 の 他、 以下 の 活 動 (表 4) を 通 じ て 聴 覚 障 害 学 生 へ の 意 思 表明 支 援 の あ り 方 を 模 索 し た。 な お、 活 動 成 果 の 詳細 は [6] お よ び [7], [8], [9] を 参 照 さ れ たい。

表 4 活動内容

活動内容
支援担当教職員を対象としたインタビュー調査
ワークショップの開催
冊子の作成「聴覚障害学生 の 意思 表明 支 援 の た め に」 (図 2, [10])

まず、聴覚障害学生 を 積極 的 に 受け 入れ 支 援 を 実施 し て い る 6 校 の 大 学 の 教 職 員 を 対 象 と し た イン タ ビ ュー 調査 を 実施 し、 意 思 表明 支 援 の き っ か け や 促 し 方 な ど を 明 ら か に し た。

また、ワークショップは高等教育機関において障害学生 支 援 を 担 当 し て い る 教 職 員 を 対 象 と し、 全 国 各 地 か ら 計 41 名 (ス タ ッ プ 等 含 む) の 参 加 が あ っ た。 大 阪 国 際 大 学 の 木 村 真 人 先 生 に よ る 基 調 講 演 「大 学 生 の 援 助 要 請 行 動 の プロセスから考える障害学生 支 援」の 他、 グループ デ ィ ス カ ッ シ ョ ン を 行 い、 聴 覚 障 害 学 生 が 意 思 表明 に 至 る ま で の 背 景 等 を 感 じ て も ら う こ と が で き た。

最後に、本 テー マ の 成 果 を ま と め た 冊 子 で は、 聴 覚 障 害 学 生 の 意 思 表明 を ど の よ う に 促 し か つ 支 え る べ き か、 支 援 担 当 教 職 員 へ の イン タ ビ ュー を 通 じ て 収 集 さ れ た さ ま ざ ま な 取 り 組 み や 関 わ り の 事 例 を ふ ん だ ん に 盛 り 込 む と と も に、 聴 覚 障 害 学 生 が 抱 え る 多 様 な 背 景 に つ い て も 丁寧 に 解 説 し て い る。



図 2 冊子「聴覚障害学生 の 意思 表明 支 援 の た め に」

3.2.3 事業委員

本 テー マ 実 施 に あ たり 協 力 い た だ い た 事 業 委 員 は 表 5 の 通 り。 主 幹 機 関 で あ る 関 東 聴 覚 障 害 学 生 サ ポー ト セ ン ター 4 名 の 他、 4 大 学 か ら 4 名 に 協 力 を 得 て 実 施 し た。

表 5 事業委員 (2016 年度)

所属	氏名
関東聴覚障害学生サポートセンター	○吉川あゆみ
関東聴覚障害学生サポートセンター	甲斐 更紗
関東聴覚障害学生サポートセンター	有海 順子
関東聴覚障害学生サポートセンター	益子 徹
宮城教育大学	松崎 丈
立命館大学	木谷 恵
大阪教育大学	池谷 航介
愛媛大学	太田 琢磨

(○は代表、代表以下五十音順、肩書きは当時)

4. まとめと今後の課題

2016 年 度 4 月 に 障 害 者 差 別 解 消 法 が 施 行 さ れ、 我 が 国 の 聴 覚 障 害 学 生 支 援 は 大 き な 転 機 を 迎 え た。 し か し な が ら、 大 学 等 か ら の 支 援 が 十 分 に 得 ら れ ず、 思 う 存 分 学 べ る 環 境 に ない 聴 覚 障 害 学 生 が 日 々 も が き 苦 し み な が ら 大 学 生 活 を 送 っ て い る 現 状 が 残 念 な が ら ま だ 残 さ れ て い る。 ま た、 法 律 の 施 行 に 伴 う 新 た な 課 題 は ま だ こ れ か ら 明 ら か に な っ て く る だ ろ う。

PEPNet-Japan は 2018 年 度 か ら、 よ り 多 く の 大 学 ・ 機 関 と 連 携 で き る よ う、 新 体 制 に な る 予 定 で あ る。 新 体 制 で の よ り 強 固 な 全 国 ネット ワーク の も と、 本 事 業 で は 聴 覚 障 害 学 生 支 援 の ホ ッ ト ピ ッ ク を 取 り 上 げ、 モ デ ル 事 例 の 創 出 に 取 り 組 ん で い き たい。 そ し て 多 く の 大 学 等 に 広 く 成 果 を 発 信 す る こ と で、 全 国 の 大 学 等 に 貢 献 し て い き たい と 考 え て い る。

最後に、本 事 業 に ご 協 力 い た だ い た 事 業 委 員 の 皆 様、 な ら び に 申 請 し て く だ さ っ た 連 携 大 学 ・ 機 関 の 皆 様、 イン タ ビ ュー や 研 修 会 等 に ご 協 力 く だ さ っ た 方 々 に 厚 く 感 謝 申 し 上 げ たい。 ま た、 研 修 会 や 事 業 会 議 で 毎 回 非 常 に 質 の 高 い 情 報 保 障 を 行 っ て 下 さ っ た 文 字 通 訊、 手 話 通 訊 の 方 々 に も 深 く 御 礼 申 し 上 げ る。

参考文献

- [1] 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク. 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワークホームページ. (cited 2017-8-10), <http://www.pepnet-j.org/>
- [2] 五十嵐依子, 萩原彩子, 松崎丈, 他. 地域通 訊 依 頼 に お け る 大 学 教 職 員 の 関 わ り 方 に 関 す る 検 討. 日 本 特 殊 教 育 学 会 第 53 回 大 会 発 表 論 文 集 ;2015.P22-23

- [3] 松崎丈, 前原明日香, 佐藤晴菜, 他. 支援学生における情報保障活動の動機及び継続に関する研究. 日本特殊教育学会第53回大会発表論文集;2015.P22-22
- [4] 松崎丈, 佐藤春菜, 前原明日香, 他. 学生同士がつながる支援コミュニティづくり—支援学生の「主体性」を引き出すマネジメント—, 第1版. 国立大学法人筑波技術大学(茨城県つくば市), 2015.
- [5] 松崎丈監修. 大学教職員のための地域通訳依頼ハンドブック—よりよい連携を目指して—, 第1版. 国立大学法人筑波技術大学(茨城県つくば市), 2015.
- [6] 有海順子, 甲斐更紗, 吉川あゆみ, 他. 聴覚障害学生の意思表示を促す支援担当教職員の働きかけ—支援担当教職員へのインタビュー調査から—. 日本特殊教育学会第55回大会発表論文集;2017.P1-28
- [7] 益子徹, 有海順子, 甲斐更紗, 他. 大学における聴覚障害学生の意思表示支援. 日本特殊教育学会第55回大会発表論文集;2017.P6-2
- [8] 甲斐更紗, 白澤麻弓, 吉川あゆみ. 聴覚障害学生の意思表示支援—支援担当教職員の役割とは—. 日本特殊教育学会第55回大会発表論文集;2017. 自主シンポジウム41
- [9] 吉川あゆみ, 甲斐更紗, 有海順子, 他. 聴覚障害学生の意思表示を促す支援者の役割とその支援プロセスの検討—大学の支援担当教職員に対するインタビュー調査分析を通して—日本社会福祉学会第65回秋季大会抄録集;2017.P329-330
- [10] 吉川あゆみ, 有海順子, 甲斐更紗, 他. 聴覚障害学生の意思表示支援のために—合理的配慮につなげる支援のあり方—. 国立大学法人筑波技術大学(茨城県つくば市), 2017.

Project Report of PEPNet-Japan —Creating Model Cases for Supporting Deaf and Hard of Hearing Students—

HAGIWARA Ayako¹⁾, NAKAJIMA Akiko¹⁾, SHIRASAWA Mayumi¹⁾, ISHINO Maiko¹⁾, TAIRA Satoko¹⁾,
ISODA Kyoko¹⁾, YOSHIDA Miku¹⁾, MIYOSHI Shigeki¹⁾, KAWANO Sumihiro²⁾

¹⁾Division of Research on Support for the Hearing and Visually Impaired,
Research and Support Center on Higher Education for the Hearing and Visually Impaired,
Tsukuba University of Technology

²⁾Department of Industrial Information, Faculty of Industrial Technology,
Tsukuba University of Technology

Abstract: The Postsecondary Education Programs Network of Japan (PEPNet-Japan) is the collaborative network among 23 pioneer universities that supports deaf and hard of hearing students (2017/08). PEPNet-Japan provides many materials and training seminars about supporting these students. In this report, we focus on describing outcomes of the project in which we created model cases for supporting students who are deaf and hard of hearing.

Keywords: Deaf and hard of hearing, Disability support services, Creating model cases